

2 退職金、年金及び定年制事情調査

(1) 退職一時金、退職年金制度の採用状況

退職一時金、退職年金制度の採用状況をみると、「退職一時金制度のみ」12社（集計社数214社の5.6%）、「退職年金制度のみ」14社（同6.5%）、「両制度の併用」188社（同87.9%）となっている。（表7）

表7 退職一時金、退職年金制度の採用状況

産業区分・年	集計社数	(社、%)		
		退職一時金制度のみ	退職年金制度のみ	両制度の併用
調査産業計	214 (100.0)	12 (5.6)	14 (6.5)	188 (87.9)
製造業	136	10	10	116
平成23年				
調査産業計	209	11	18	180
製造業	135	9	11	115

退職一時金制度を採用している企業197社について退職一時金の算定方法をみると、「退職時の賃金を算定の基礎に用いる」企業は26社（制度を採用している企業197社の13.2%）で、「算定の基礎に用いない」企業が171社（同86.8%）となっている。退職時の賃金を算定の基礎に用いない場合の算定方法として点数（ポイント）方式を採用している企業が126社（退職時の賃金を算定の基礎に用いない企業171社の73.7%）、別テーブル方式を採用している企業が26社（同15.2%）となっている。（表8）

表8 退職一時金の算定方法

産業区分・年	退職一時金制度を採用している社数	(社、%)				
		退職時の賃金を算定の基礎に用いる	退職時の賃金を算定の基礎に用いない	別テーブル方式	点数（ポイント）方式	その他
調査産業計	197 (100.0)	26 (13.2)	171 (86.8)	26 (13.2)	126 (64.0)	18 (9.1)
製造業	124	16	108	19	77	12
平成23年						
調査産業計	191	22	169	27	125	17
製造業	124	13	111	19	80	12

（注1） 「その他」には、複数の方式を混在させた方式等が含まれる。

（注2） 退職一時金の算定方法について無回答の企業が存在する。

退職年金制度を採用している企業202社について、採用している退職年金をみると、確定給付企業年金は規約型が98社（制度を採用している企業202社の48.5%）、基金型が76社（同37.6%）、企業型確定拠出年金は107社（同53.0%）等となっている。（表9）

表9 採用している退職年金（複数回答）

(社、%)

産業区分・年	退職年金制度を採用している社数	厚生年金基金 (上乗せ部分)	確定給付 企業年金			企業型確定 拠出年金	その他の 年金
				(規約型)	(基金型)		
調査産業計	202 (100.0)	4 (2.0)	174 (86.1)	98 (48.5)	76 (37.6)	107 (53.0)	5 (2.5)
製造業	126	2	110	54	56	70	1
平成23年 調査産業計	198	4	165	99	66	98	2
製造業	126	3	106	57	49	63	0

(2) モデル退職金

「モデル退職金」は学校を卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進した者で、設定されたモデル条件（事務・技術労働者又は生産労働者、総合職又は一般職、学歴、年齢、勤続年数別）に該当する者の退職金をいう。

定年退職した場合の退職金額と月収換算（退職時のモデル所定内賃金に対する倍率）をみると、大学卒事務・技術（総合職）は27,084千円(44.3月分)、高校卒事務・技術（総合職）は23,867千円(46.2月分)、高校卒生産は21,023千円(51.5月分)となっている（表10、付属集計表第5表）。

表10 学歴、職種別モデル退職金額（会社都合）

① 大学卒事務・技術（総合職）

勤続年数	年齢	退職金額	月収換算
(年)	(歳)	(千円)	(月分)
3	25	767	3.2
10	32	3,221	9.1
20	42	9,971	19.2
30	52	21,813	33.9
35	57	26,091	41.5
38	60	28,731	48.5
	定年	27,084	44.3

② 高校卒

勤続年数	年齢	事務・技術（総合職）		生産	
		退職金額	月収換算	退職金額	月収換算
(年)	(歳)	(千円)	(月分)	(千円)	(月分)
3	21	660	3.5	475	2.6
10	28	2,648	10.3	2,084	8.6
20	38	7,544	21.9	6,550	20.2
30	48	15,464	35.8	13,772	35.8
35	53	19,983	43.3	17,271	42.6
42	60	24,200	51.6	21,526	50.7
	定年	23,867	46.2	21,023	51.5

(3) 定年制

定年制を採用しているのは213社(集計社数213社の100.0%)で年齢は「60歳」が203社(同95.3%)となっている。

選択定年制(早期退職優遇制度)を採用しているのは117社(集計社数213社の54.9%)で、そのうち退職一時金の優遇措置があるのは107社(制度がある117社の91.5%)となっており、その中で支給率を加算し定年退職扱いにする企業が54社(同46.2%)、実勤務年数に定年までの年数を加算する企業が22社(同18.8%)等となっている。退職年金の優遇措置があるのは8社(同6.8%)となっている。(表11)

表11 選択定年制による早期退職者に対する優遇措置(複数回答)

(社、%)

産業区分・年	選択定年制 を採用して いる社数	退職一時金 の優遇あり	定年退職と 同等に扱う	勤続年数の 加算	その他	退職年金の 優遇あり	その他の 優遇あり
調査産業計	117 (100.0)	107 (91.5)	54 (46.2)	22 (18.8)	64 (54.7)	8 (6.8)	9 (7.7)
製造業	72	65	35	14	41	2	8
平成23年 調査産業計	111	99	45	19	57	14	22
製造業	68	60	30	13	34	5	15

(4) 継続雇用制度

継続雇用制度を採用しているのは207社(定年制を採用している213社の97.2%)で、継続雇用制度を採用している全ての企業で「再雇用制度」を採用している。

再雇用時の雇用・就業形態で最も多いのは「嘱託社員」とする企業が106社(集計社数204社の52.0%)、「契約社員」50社(同24.5%)、「正社員」16社(同7.8%)等となっている。(表12)

表12 再雇用時において最も多い雇用・就業形態

(社、%)

産業区分 集計社数	正社員	契約社員	嘱託社員	パート・ アルバイト	子会社・関連 会社の従業員	その他
調査産業計 204社 (100.0)	16 (7.8)	50 (24.5)	106 (52.0)	12 (5.9)	11 (5.4)	9 (4.4)
製造業 128社 (100.0)	12 (9.4)	33 (25.8)	61 (47.7)	6 (4.7)	8 (6.3)	8 (6.3)

(注1) 平成23年調査では再雇用時の雇用・就業形態について調査していない。

(注2) 「子会社・関連会社の従業員」には、雇用形態にかかわらず子会社や関連会社で再雇用される労働者全てを含む。